



I. 平成13年度に実施される統計調査の概要

1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表		
		全抽出数	調査員	メー	県直	市町村				調査員数	期日	刊行物名
生活・環境	平成13年社会生活基本調査	○	○		○		1,400	常住者 (2,100世帯の世帯主,世帯員)	平成13年10月20日 (5年毎)	国民の社会生活の実態を明らかにする	県—平成15年5月 国—平成15年3月	県—茨城県民・水戸市民の生活行動 国—社会生活基本調査報告
労働・賃金	労働力調査	○	○		○		190	15歳以上の常住世帯員 (月平均1,100世帯, 12市町村)	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる	国—月報 翌々月 年報 平成14年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	労働力調査特別調査	○	○		○		120	15歳以上の常住世帯員 (650世帯, 30市町村)	平成13年8月31日		国—平成14年2月	労働力調査特別調査報告
	毎月勤労統計調査		○	○	○	○	30	5人以上事業所 (月平均750事業所, 23市町村)	毎月	雇用,給与,労働時間の変動をとらえる	県—Ⅱ,加工統計の雇用,労働時間,賃金指数参照 国—月報 翌々月 年報 平成14年5月	Ⅱ,加工統計の雇用,労働時間,賃金指数参照 毎月勤労統計調査月報 毎月勤労統計調査年報
特別調査	○	○		○		35	5人未満事業所 (400事業所, 26市町村)	平成13年7月31日 (毎年)	国—平成14年3月		毎月勤労統計調査特別調査報告	
鉱工業	経済産業省生産動態統計調査	○	○	○	○		8	指定製造品の製造事業所 (約200事業所, 全市町村)	毎月	鉱工業生産の動態を明らかにする	国—月報 翌々月 年報 平成14年6月	業種別月報 業種別年報
	工業統計調査	○	○		○		700	製造業を営む事業所 (9,000事業所, 全市町村)	平成13年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる	県—平成15年3月 国—平成15年6月	茨城の工業 工業統計表
商業・サービス業	商業動態統計調査	○	○	○	○		10	卸売業,小売業 (200事業所, 7市)	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする	国—月報 3ヶ月後 年報 平成14年7月	商業販売統計月報 商業販売統計年報
	繊維流通統計調査	○		○	○		—	繊維原料及び繊維製品の卸売の事業所	毎月	繊維流通の実態を明らかにする	国—月報 翌々月 年報 平成14年6月	繊維統計月報 繊維統計年報
	特定サービス産業実態調査	○	○		○		32	物品賃貸業,情報サービス業等を営む事業所 (450事業所)	平成13年11月1日 (毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる	国—平成14年12月	特定サービス産業実態調査報告書
エネルギー	商工業石油等消費統計調査	商工業石油等消費構造統計調査	○	○	○	○	616	卸売業,小売業,鉱業,製造事業所 工業(約1,700事業所,全市町村) 商業(42事業所)	平成13年12月31日 (毎年)	商工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる	国—平成15年3月	商工業石油等消費構造統計表
		商工業石油等消費動態統計調査	○		○	○	—	指定製造品の製造事業所のうち特定事業所 (2事業所)	毎月	商工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる	国—月報 翌々月 年報 平成14年7月	石油等消費動態統計月報 石油等消費動態統計年報

統計の窓



区分	名称	調査方法					調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全抽出数	調査員	メール	県直接	市町村					期日	刊行物名
企業・経営	事業所・企業統計調査	○	○	○	○	○	2,360	事業所 (約137,000事業所, 全市町村)	平成13年10月1日 (5年毎)	各種統計調査実施のための事業所及び企業名簿を整理する	県—未定 国—平成14年9月	事業所統計表
	個人企業経済調査	○	○	○	○	○	4	個人企業 (4市町, 57企業)	毎月	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる	国—季报 翌々月 年報 平成14年9月	個人企業経済調査季报 個人企業経済調査年報
	個人企業営業状況調査	○	○	○	○	○	4	同上	平成14年3月31日 (毎年)	営業収支に対する判断, 今後の売上高見通し等をとらえる	国—平成14年10月	個人企業営業状況調査報告
	平成12年(2000年)産業連関表作成のための特別調査 (物資流通調査)	○	○	○	○	○	—	事業所	平成13年7月 (5年毎)	平成12年茨城県産業連関表作成のための基礎資料とする	県—平成14年10月	—
家計・物価	家計調査	○	○	○	○	○	14	世帯 (144世帯, 水戸市, 古河市, 潮来市)	毎月	家計収支の実態をとらえる	国—月報 3ヶ月後 年報 平成14年6月	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査	○	○	○	○	○	14	単身世帯 (12世帯, 水戸市, 古河市, 潮来市)	毎月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる	国—年報 平成14年6月	単身世帯収支調査報告
	貯蓄動向調査	○	○	○	○	○	8	世帯 (96世帯, 水戸市, 古河市, 潮来市)	平成13年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄, 負債, 投資の動向をとらえる	国—平成14年7月	貯蓄動向調査結果報告
	消費動向調査	○	○	○	○	○	7	2人以上の一般世帯 (105世帯, 6市町)	平成13年6,9,12,3月 (3ヶ月毎)	消費者の意識, 主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ, 景気の動向判断の基礎資料とする	国—季报 2ヶ月後 年報 平成14年7月	消費動向調査結果 消費動向調査年報
小売物価統計調査	○	○	○	○	○	11	小売店舗, 世帯等 (710店舗・世帯, 3市町)	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする	県—Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照 国—月報 翌々月 年報 平成14年6月	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告 (月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指数年報	
保健	学校保健統計調査	○	○	○	○	○	—	学校 (195校)	平成13年4~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする	県—平成14年1月 国—平成14年3月	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査	○	○	○	○	○	—	学校 (1,521校), 教育委員会 (全市町村)	平成13年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる	県—平成14年2月 国—平成13年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告書

2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法						調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	メール	県直接	市町村					期日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○			○	○	○	—	住民基本台帳に記載又は削除した者及び外国人登録原票に登録又は登録証明書を返納した者（全市町村）	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする	月報 翌月10日 年報 翌年3月	茨城県の人口と世帯（推計） 茨城県の人口
物価	茨城県消費者物価調査		○	○		○	29	小売店舗、世帯等（1,820店舗・世帯、9市町）	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照	

Ⅱ. 加工統計

名称	調査目的	調査対象年次	公表	
			期日	刊行物名
県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成12年度	平成14年1月	—
県民経済計算（四半期速報）	県の経済活動を県内総支出の面から量的に把握する	平成13年	四半期報 当該期の4ヵ月後	県民経済計算四半期速報
市町村民所得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする	平成11年度	平成14年3月	市町村民所得年報
鉱工業指数	鉱工業（生産、出荷、在庫）の動向をとらえる	平成12年	月報 翌々月 年報 平成13年10月	茨城県鉱工業指数（月報） 茨城県鉱工業指数（年報）
消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定し、物価の動向をとらえる	平成13年	年報 平成14年3月	茨城県消費者物価指数
賃金、労働時間、雇用指数	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる	平成13年	月報 3ヵ月後 年報 平成14年8月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き（月報） 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き（年報）
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る	平成2年度～12年度	平成14年3月	茨城県社会生活統計指標
茨城早わかり	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする	平成8年度～12年度	平成14年3月	茨城早わかり
市町村早わかり	指標値を使って県内市町村の地位を明らかにする	平成11年度～12年度	平成14年3月	市町村早わかり
茨城県景気動向指数、景気総合指数	茨城県内の景気の変動をとらえる	平成13年	月報 3ヵ月後	茨城の景気動向